



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年4月26日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ウェアハウス  
コード番号 4724 URL <http://www.warehouse.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括マネージャー

(氏名) 清水 松生  
(氏名) 植田 季明

TEL 03-3860-7801

定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日

有価証券報告書提出予定日 未定

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	8,995	△2.4	27	△94.1	7	△98.3	△2,830	—
24年3月期	9,215	—	470	—	454	—	△198	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△285.26	—	△37.5	0.1	0.3
24年3月期	△20.03	—	△2.2	3.2	5.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(注) 1. 平成25年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び平成24年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 平成24年3月期の対前期増減率については、平成23年3月期が12月決算から3月決算へ決算期の変更をしたことに伴い15ヶ月の変則決算となっているため、記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	10,632	6,143	57.8	619.07
24年3月期	13,872	8,975	64.7	904.33

(参考) 自己資本 25年3月期 6,142百万円 24年3月期 8,973百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,009	△463	△431	1,283
24年3月期	1,644	△1,129	△1,111	1,169

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

平成25年3月26日公表の「支配株主である株式会社ゲオホールディングスによる当社株券等に対する公開買付けの結果に関するお知らせ」とおり、当社は一連の手続きを経て株式会社ゲオホールディングスの完全子会社化並びに上場廃止となる予定でありますので、平成26年3月期の業績予想の公表は控えさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第8条の3の6(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 14「4. 財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	10,728,000 株	24年3月期	10,728,000 株
25年3月期	805,105 株	24年3月期	805,056 株
25年3月期	9,922,939 株	24年3月期	9,922,944 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成25年3月26日付「支配株主である株式会社ゲオホールディングスによる当社株券等に対する公開買付けの結果に関するお知らせ」に記載のとおり、株式会社ゲオホールディングスは、当社を完全子会社化することを目的とした公開買付けを実施し、平成25年3月31日現在、当社普通株式9,067,837株(議決権割合91.40%)を保有するに至っております。

また、平成25年5月16日開催予定の臨時株主総会及び普通株式の株主による種類株主総会にて、議案が原案どおり承認可決された場合は、当社普通株式は東京証券取引所の上場廃止基準に該当し、所定の手続を経て平成24年6月18日をもって上場廃止となる予定であります。(詳細は、平成25年4月17日付「定款の一部変更及び全部取得条項付種類株式の取得に関するお知らせ」をご参照ください。)

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、震災復興需要や政権交代に伴う経済政策への期待感を背景に、株価の回復や円安の進行等、景況感に改善の動きが見られるものの、欧州債務問題や新興国経済の景気減速懸念等、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような経済状況のもとで当社は、お客様に「ウェアハウスに行けば何か楽しい事に出会える」と思って頂けるよう、引き続き顧客第一主義の店舗運営に取り組んでまいりました。

なお、当事業年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。また、従来のレンタル事業をメディア事業に名称変更いたしました。これは、事業内においてゲーム物販等の売上高比率が上がったためであります。

メディア事業売上高につきましては、DVD・CD等のレンタル売上高が軟調に推移しましたが、店舗のリニューアルを実施しゲーム物販取扱店舗が増加したこと等により、4,136百万円(前年同期比7.3%増)となりました。

また、アミューズメント施設事業売上高につきましては、アミューズメントパークウェアハウス東雲店を閉店したこと等から、4,556百万円(同14.2%減)となりました。

また、アミューズメントパークウェアハウス東雲店を閉店し、不動産賃貸物件として活用したことで得た不動産賃貸収入を売上高に計上したこと等により、全体の売上高は8,995百万円(同2.4%減)となりました。

メディア事業については、特に音楽流通市場において、レンタルやセル市場から携帯電話等による配信市場にますます移行しており、オーディオレンタルのビジネスモデルがさらに変化していくものと見込んでおります。

アミューズメント施設事業については、ゲーム機がネットワーク機能を持ったことにより、ユーザーや遊び方に広がりが見られましたが、個人消費が抑制されたことに加え、来店客減少等によりやや減速したものと推定されます。

利益につきましては、DVD及びゲーム物販仕入原価が増加したこと等により、営業利益27百万円(同94.1%減)、経常利益7百万円(同98.3%減)となり、当期純損失は、当社が保有するアミューズメント営業店舗に係る固定資産について減損処理を実施したこと等により2,830百万円(前年同期は当期純損失198百万円)となりました。

#### ② 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当社の親会社である株式会社ゲオホールディングスの完全子会社化に向けた手続を進めていることから、単独での発表は控えさせていただきます。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末と比較して3,240百万円減少し、10,632百万円となりました。これは主に、アミューズメント営業店舗に係る固定資産の減損損失の計上及びアミューズメント機器を始めとした減価償却等により、有形固定資産が3,248百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末と比較して408百万円減少し、4,488百万円となりました。これは主に、社債(1年内償還予定含む)の減少345百万円、未払金の減少121百万円及び長期預り保証金の増加90百万円によるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末と比較して2,831百万円減少し、6,143百万円となりました。これは主に、当期純損失による利益剰余金の減少2,830百万円によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末と比較して114百万円増加し、1,283百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、1,009百万円となりました。これは主に、税引前当期純損失△2,691百万円、減損損失2,313百万円、減価償却費1,043百万円、固定資産除却損404百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、463百万円となりました。これは主に、アミューズメント施設等に係る有形固定資産の取得による支出△624百万円、預り保証金の受入による収入120百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果支払った資金は、431百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入950百万円、長期借入金の返済による支出△1,033百万円、社債の償還による支出△345百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	62.4	64.7	57.8
時価ベースの自己資本比率(%)	18.2	20.0	27.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.0	1.6	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	23.3	30.9	26.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保し、かつ、株主の皆様に対する利益還元を重大な課題の一つであると認識しております。

しかしながら、当期におきましては、減損損失を計上したこと等により当期純損失となったため、無配とさせていただきます。

また、今後につきましても、当社の親会社である株式会社ゲオホールディングスの完全子会社化に向けた手続を進めていることから無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

① メディア事業

会員制のメディア事業の特性上、入会されたお客様に関する多くの個人情報を持しております。個人情報の取り扱いに関しては、社外漏洩の問題など生じないよう、業務手続上、情報処理システム上、各種の対策を構築しておりますが、コンピュータトラブルによる情報流出や犯罪行為などによる情報漏洩が発生する可能性があります。その場合、当社の社会的信用を失うとともに、企業ブランドイメージを損ない、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

CD(コンパクトディスク、著作権法ではレコードと呼称)レンタル業務は、「著作権法」の貸与権にかかわる適用を受けております。同法の改正等により、ビジネスモデルに大きな影響が発生する可能性があります。

テレビ放送のデジタル化やブロードバンドの普及によって、音楽・映像商品の流通チャンネルが大きく変化し、ビジネスモデルに大きな影響が発生する可能性があります。

川上市場、すなわち映画制作産業や音楽制作産業の生産物に依存したビジネスです。従って、これらの川上市場で良質な商品が製作されないと、事業が存続できない可能性があります。

② アミューズメント施設事業

アミューズメント施設のうちゲーム機を設置して営業する施設の運営については、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(風営法)」及び関連する政令、条例により規制を受けております。同法の改正等により、ビジネスモデルに大きな影響が発生する可能性があります。

出店可能地域につきましては、土地用途等の風営法等による規制があり、新規出店物件の開発に困難が伴います。その結果、出店ペースが計画を下回り、企業成長のペースに影響を与える可能性があります。

テレビ放送のデジタル化やブロードバンドの普及によって、ゲーム商品の流通チャンネルが大きく変化し、ビジネスモデルに大きな影響が発生する可能性があります。

川上市場、すなわちゲーム機メーカー産業の生産物に依存したビジネスです。従って、これらの川上市場で良質なゲーム機商品が製作されないと、事業が存続できない可能性があります。

③ 店舗の賃借物件への依存について

当社は、大部分の店舗の土地建物を賃借しております。賃借期間は賃貸人との合意により更新可能であります。賃貸人側の事情により賃借契約を解除される可能性があります。また、賃貸人に対して平成25年3月末時点で総額1,407百万円の敷金及び保証金を差し入れておりますが、このうちの一部が、倒産その他の賃貸人に生じた事由により回収できなくなるリスクがあります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社の親会社は株式会社ゲオホールディングスであり、同社は当社株式9,067,837株(議決権比率91.40%)を所有しております。

親会社はゲオグループとしてメディア事業を中心にアミューズメント事業、リユース事業等を営んでおります。

当社の事業は、メディア事業、アミューズメント施設事業及び不動産関連事業の3事業からなっております。

関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合(%)	関係内容
(親会社) 株式会社ゲオホールディングス	愛知県春日井市	8,603	DVD、CD、ゲーム、書籍等のレンタル、リサイクル、販売他	91.40	業務提携

(注) 株式会社ゲオホールディングスは、有価証券報告書を提出しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「店はお客様のためにある、の気持ち。売って喜び、買って喜びの精神」を企業使命とし、すべてのステークホルダーの幸せのために行動することを基本方針としております。

この方針のもと、DVDやCD等のパッケージメディアレンタルや、アミューズメントパークというゲームセンターを運営し、従業員全員がプロの商人として、「いかに気持ちよくお客様に買い物をしていただくか」を常に考え、携わったすべての方が楽しい時間を過ごしていただけるようお手伝いをすることで顧客満足度を高めるとともに、企業価値の向上を目指します。

#### ① 商品政策について

お客様が欲しい商品を提供するために、親会社を含むゲオグループからの商品購買による新作の大量入荷、在庫回転率分析に基づく商品鮮度の維持、特定メーカーに偏らないお客様に支持されるゲーム機構成等を商品政策の中心に置いております。

#### ② 店舗運営政策について

メディア店舗はファミリーで来店して気分よく買い物をしていただけること、アミューズメント店舗は、身近な場所で気軽に非日常空間を楽しんでいただけることを中心に組み立てております。ソフト面では、お客様への気配りを具体的な行動にすること、店舗施設等のハード面では、ゆったり感、明るい清潔感、駐車場の利用しやすさ等を心がけております。

#### ③ 出店政策について

店舗施策につきましては、不採算店の見直しを随時検討するとともに、メディア店舗においては、家庭用ゲーム販売の導入店舗拡大を行い、アミューズメント施設においては、施設内のスペースをカラオケ店舗等に転換していく等、様々な業態を取り入れる検討をしております。また、本部を中心にドミナント戦略による新規出店を行えるよう努力しておりますが、投資金額も多額となるため、立地条件や運営コストも充分吟味勘案し、目標店舗数を消化するためには当社出店基準に満たない物件で妥協するという姿勢ではなく、当社出店基準を満足させる条件がなければ出店を見送るという、慎重な姿勢を優先させる方針です。

#### (2) 目標とする経営指標

当社では、長期的収益力の向上を図るために、収益性を明確に表す売上高経常利益率を、また、営業店舗の資本効率を重視していることから、投下資本利益率(ROI)を重要な経営指標としてとらえております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

店舗運営政策については、いたずらに売上高の拡大に走ることなく、当社の原点であるお客様第一主義の観点から、企業としての基礎体力の強化を図ってまいり所存であります。メディア事業につきましては、提案型の売り場づくりに努めて利益率を改善し、また、アミューズメント施設事業につきましては、様々な業態を取り入れた複合施設を検討し、財務とのバランスをとりながら利益の拡大を図ってまいり所存であります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

DVD・CD等レンタル業界並びにアミューズメント施設業界におきましては、いくつかの大きな環境変化が予想されております。例えば、業界情報誌等によれば、アミューズメント施設の大型化・複合化、映像商品媒体の変化、テレビ放送のデジタル化、ブロードバンドの普及による映像・音楽・ゲーム商品等の流通革命等が指摘されております。当社といたしましては、このような厳しい環境変化を受け止めつつも、同時にお客様の視点からこれらを慎重に評価検討し、真にお客様の利便性に応えるものについては、即時に積極対応できる企業となれるよう努力してまいり所存であります。また、当社の事業に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスク事項として、「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (4)事業等のリスク」がありますが、これらについて、常にモニタリングに努め、最善のリスク回避策を準備してまいります。

4. 財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,169,010	1,283,580
商品	58,620	47,162
貯蔵品	22,242	10,082
未収還付法人税等	—	43,777
前払費用	119,819	115,017
繰延税金資産	84,626	58,995
立替金	9,478	1,972
その他	31,594	55,928
流動資産合計	1,495,392	1,616,517
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,680,544	8,659,506
減価償却累計額	△4,924,235	△5,018,484
建物(純額)	5,756,309	3,641,021
構築物	1,006,691	812,345
減価償却累計額	△647,762	△680,657
構築物(純額)	358,929	131,688
アミューズメント機器	7,127,840	5,662,379
減価償却累計額	△5,728,278	△5,004,452
アミューズメント機器(純額)	1,399,561	657,926
車両運搬具	—	5,280
減価償却累計額	—	△1,056
車両運搬具(純額)	—	4,224
工具、器具及び備品	1,738,134	1,531,180
減価償却累計額	△1,485,235	△1,411,076
工具、器具及び備品(純額)	252,899	120,103
土地	2,954,064	2,954,064
建設仮勘定	35,840	—
有形固定資産合計	10,757,604	7,509,028
無形固定資産		
のれん	—	10,952
ソフトウェア	7,110	3,696
電話加入権	5,529	5,529
無形固定資産合計	12,639	20,178
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,425,401	1,407,807
長期前払費用	15,454	13,423
繰延税金資産	166,137	65,315
投資その他の資産合計	1,606,992	1,486,545
固定資産合計	12,377,236	9,015,752
資産合計	13,872,629	10,632,269



(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	169,677	238,951
1年内返済予定の長期借入金	928,640	883,420
1年内償還予定の社債	345,500	165,500
リース債務	—	1,108
未払金	406,789	285,348
未払費用	131,910	136,115
未払法人税等	39,911	—
未払消費税等	5,578	17,529
預り金	14,007	14,841
前受収益	35,330	39,009
賞与引当金	27,000	39,000
その他	—	892
流動負債合計	2,104,345	1,821,717
固定負債		
社債	417,500	252,000
長期借入金	925,060	886,500
リース債務	—	3,326
退職給付引当金	205,798	180,840
資産除去債務	645,359	660,260
長期預り保証金	589,920	680,880
長期末払金	9,376	3,233
固定負債合計	2,793,014	2,667,040
負債合計	4,897,359	4,488,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,276,609	1,276,609
資本剰余金		
資本準備金	1,335,650	1,335,650
その他資本剰余金	1,177	1,177
資本剰余金合計	1,336,827	1,336,827
利益剰余金		
利益準備金	65,395	65,395
その他利益剰余金		
別途積立金	4,000	4,000
繰越利益剰余金	6,855,781	4,025,197
利益剰余金合計	6,925,176	4,094,592
自己株式	△565,041	△565,055
株主資本合計	8,973,571	6,142,972
新株予約権	1,697	539
純資産合計	8,975,269	6,143,512
負債純資産合計	13,872,629	10,632,269

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
メディア事業売上高	3,855,695	4,136,571
アミューズメント施設事業売上高	5,308,314	4,556,315
不動産事業売上高	51,600	302,168
売上高合計	9,215,610	8,995,054
売上原価		
メディア事業売上原価	1,607,785	2,257,068
アミューズメント施設事業売上原価	2,002,834	1,772,534
不動産事業売上原価	13,433	122,479
売上原価合計	3,624,053	4,152,082
売上総利益	5,591,557	4,842,972
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	138,088	155,227
役員報酬	38,400	29,500
従業員給料	445,481	424,904
賞与	75,401	33,473
賞与引当金繰入額	27,000	39,000
退職給付費用	44,358	51,429
雑給	1,076,629	1,141,227
法定福利費	100,230	95,640
福利厚生費	4,298	3,068
消耗品費	227,604	229,645
衛生費	95,080	83,896
業務委託費	75,331	106,580
賃借料	1,182,991	1,182,408
減価償却費	641,541	324,368
修繕費	197,066	173,783
水道光熱費	419,800	435,169
租税公課	195,151	172,449
支払手数料	60,718	65,219
その他	75,813	68,286
販売費及び一般管理費合計	5,120,986	4,815,281
営業利益	470,570	27,690

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	2	15
受取ロイヤリティー	4,500	660
協賛金収入	11,809	—
受取保険料	6,208	2,963
施設利用料収入	6,020	4,128
助成金収入	1,179	—
その他	14,201	11,401
営業外収益合計	43,921	19,168
営業外費用		
支払利息	40,207	28,311
社債利息	11,863	8,601
社債発行費	5,978	—
その他	2,360	2,274
営業外費用合計	60,410	39,188
経常利益	454,081	7,670
特別利益		
固定資産売却益	10,014	47,696
新株予約権戻入益	359	1,158
その他	1,030	—
特別利益合計	11,404	48,854
特別損失		
固定資産売却損	41,298	27,822
固定資産除却損	69,139	404,286
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	345,322	—
減損損失	—	2,313,513
その他	1,556	2,400
特別損失合計	457,318	2,748,022
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	8,167	△2,691,497
法人税、住民税及び事業税	123,335	12,633
法人税等調整額	83,617	126,453
法人税等合計	206,952	139,086
当期純損失(△)	△198,785	△2,830,583

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	1,276,609	1,276,609
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,276,609	1,276,609
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,335,650	1,335,650
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,335,650	1,335,650
その他資本剰余金		
当期首残高	1,177	1,177
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,177	1,177
資本剰余金合計		
当期首残高	1,336,827	1,336,827
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,336,827	1,336,827
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	65,395	65,395
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	65,395	65,395
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	4,000	4,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,000	4,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,054,566	6,855,781
当期変動額		
当期純損失(△)	△198,785	△2,830,583
当期変動額合計	△198,785	△2,830,583
当期末残高	6,855,781	4,025,197

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	7,123,961	6,925,176
当期変動額		
当期純損失(△)	△198,785	△2,830,583
当期変動額合計	△198,785	△2,830,583
当期末残高	6,925,176	4,094,592
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△565,041	△565,041
当期変動額		
自己株式の取得	—	△14
当期変動額合計	—	△14
当期末残高	△565,041	△565,055
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	9,172,356	8,973,571
当期変動額		
当期純損失(△)	△198,785	△2,830,583
自己株式の取得	—	△14
当期変動額合計	△198,785	△2,830,598
当期末残高	8,973,571	6,142,972
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	2,057	1,697
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△359	△1,158
当期変動額合計	△359	△1,158
当期末残高	1,697	539
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	9,174,414	8,975,269
当期変動額		
当期純損失(△)	△198,785	△2,830,583
自己株式の取得	—	△14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△359	△1,158
当期変動額合計	△199,144	△2,831,757
当期末残高	8,975,269	6,143,512

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	8,167	△2,691,497
減価償却費	1,396,593	1,043,953
減損損失	—	2,313,513
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	12,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,138	△24,958
受取利息	△2	△15
支払利息及び社債利息	52,070	36,913
固定資産売却損益(△は益)	31,284	△19,873
固定資産除却損	69,139	404,286
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	345,322	—
その他の特別損益(△は益)	△359	1,241
たな卸資産の増減額(△は増加)	351	23,617
その他の資産の増減額(△は増加)	3,993	△11,438
仕入債務の増減額(△は減少)	5,785	69,273
未払金の増減額(△は減少)	23,621	△38,470
未払費用の増減額(△は減少)	△446	5,240
未払又は未収消費税等の増減額	△22,396	10,517
前受収益の増減額(△は減少)	△102,347	3,679
その他の負債の増減額(△は減少)	21,916	7,628
小計	1,837,833	1,145,610
利息の受取額	2	15
利息の支払額	△53,198	△37,712
役員退職慰労金の支払額	—	△6,142
法人税等の支払額	△139,899	△91,944
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,644,738	1,009,826

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,178,216	△624,971
有形固定資産の売却による収入	42,411	73,309
無形固定資産の取得による支出	△1,711	—
敷金及び保証金の差入による支出	△3,035	△10,056
敷金及び保証金の回収による収入	47,318	24,656
預り保証金の返還による支出	△29,040	△29,040
預り保証金の受入による収入	—	120,000
事業譲受による支出	—	△11,428
その他	△7,029	△6,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,129,301	△463,880
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	950,000
長期借入金の返済による支出	△976,240	△1,033,780
社債の発行による収入	350,000	—
社債の償還による支出	△484,000	△345,500
リース債務の返済による支出	—	△1,108
自己株式の取得による支出	—	△14
配当金の支払額	△1,221	△973
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,111,461	△431,377
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△596,025	114,569
現金及び現金同等物の期首残高	1,765,036	1,169,010
現金及び現金同等物の期末残高	1,169,010	1,283,580

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りに変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産（アミューズメント機器を除く）について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。



(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、提供するサービスの種類別のセグメントから構成されており、「メディア事業」、「アミューズメント施設事業」及び「不動産関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「メディア事業」は、DVD・CD等のレンタル及びゲーム物販等を行っております。「アミューズメント施設事業」は、ゲーム、ビリヤード、カラオケ等の余暇(レジャー)関連サービスの提供を行っております。「不動産関連事業」は、当社物件による賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	メディア事業	アミューズメント 施設事業	不動産関連事業	合計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	3,855,695	5,308,314	51,600	9,215,610	—	9,215,610
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,855,695	5,308,314	51,600	9,215,610	—	9,215,610
セグメント利益	541,762	579,793	38,166	1,159,722	△689,152	470,570
セグメント資産	830,240	10,688,767	512,044	12,031,052	1,841,576	13,872,629
その他の項目						
減価償却費	36,256	1,316,454	13,433	1,366,144	22,169	1,388,314
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	81,900	1,647,159	23,292	1,752,351	6,985	1,759,337

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△689,152千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,841,576千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額22,169千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,985千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	メディア事業	アミューズメント 施設事業	不動産関連事業	合計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	4,136,571	4,556,315	302,168	8,995,054	—	8,995,054
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,136,571	4,556,315	302,168	8,995,054	—	8,995,054
セグメント利益	△18,344	493,696	179,688	655,040	△627,350	27,690
セグメント資産	929,761	3,179,440	4,686,219	8,795,420	1,836,849	10,632,269
その他の項目						
減価償却費	40,389	855,800	121,233	1,017,423	17,847	1,035,271
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	118,040	438,386	4,596,810	5,153,237	5,207	5,158,444

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△627,350千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,836,849千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額17,847千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,207千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	904.33円	1株当たり純資産額	619.07円
1株当たり当期純損失金額	20.03円	1株当たり当期純損失金額	285.26円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	198,785	2,830,583
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	198,785	2,830,583
期中平均株式数(株)	9,922,944	9,922,939
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年3月29日定時株主総会 決議ストック・オプション (新株予約権 90個) 普通株式 9,000株 平成20年3月27日定時株主総会 決議ストック・オプション (新株予約権 180個) 普通株式 18,000株	平成20年3月27日定時株主総会 決議ストック・オプション (新株予約権 90個) 普通株式 9,000株

(重要な後発事象)

平成25年3月26日付「支配株主である株式会社ゲオホールディングスによる当社株券等に対する公開買付けの結果に関するお知らせ」に記載のとおり、株式会社ゲオホールディングスは、当社を完全子会社化することを目的とした公開買付けを実施し、平成25年3月31日現在、当社普通株式9,067,837株(議決権割合91.40%)を保有するに至っております。

当社は平成25年4月17日開催の取締役会におきまして、平成25年5月16日に開催する臨時株主総会及び普通株式の株主による種類株主総会に、株式会社ゲオホールディングスによる当社の完全子会社化の手続きに必要な定款の一部変更及び全部取得条項付種類株式取得に関する議案を付議することを決議いたしました。

(詳細は、平成25年4月17日付「定款の一部変更及び全部取得条項付種類株式の取得に関するお知らせ」をご参照ください。)

なお、本公開買付けは、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続により当社を完全子会社とすることを企図しておりますので、かかる手続が実行された場合、当社株式は東京証券取引所の上場廃止基準に従い、所定の手続を経て上場廃止となる見込みであります。